

JAMの主張

厚生年金積立金で株高維持 リスクは年金加入者へ

機関紙 J A M 2015 年 6 月 25 日 発行 第 196 号

厚生労働省は、公的年金の保険料を原資とする積立金を運用する「年金積立金管理運用独立行政法人（G P I F）」のガバナンス改革に加えて、公的年金加入者（被保険者）の保険料である約 130 兆円の年金積立金の運用ポートフォリオを変更して、年金積立金を積極的に国内株式市場に投入することを今年 2 月に閣議決定した。

年金積立金のうち約 40 兆円という巨額の公的資金を株式に投入する狙いは、いまの「株高」を維持し、さらに株価を上げ続けることで海外投資家を国内株式市場に留めておくことしか、アベノミクスの第三の矢である「成長戦略」を成功させる方法がないからである。厚生年金保険法では、「年金特別会計の厚生年金勘定の積立金の運用は、積立金が厚生年金保険の被保険者から徴収された保険料の一部であり、専ら厚生年金保険の被保険者の利益のために、安全かつ効率的に行うことにより、厚生年金保険事業の運営の安定に資することを目的として行うものとする（中略）」と明記されている。約 130 兆円の年金積立金が、「被保険者のための有効な運用」という本来の目的ではなく、大きなリスクを伴う株高維持を目的に使われようとしている。しかし、企業の実力を無視しての公的資金投入による株高維持に失敗した場合、ただでさえ将来の年金制度維持のために不足している年金積立金額が減少するという大きなリスクを負う。現状では、積立金運用で損失が発生した場合は、「誰が責任を取るのか」や「どう穴埋めするのか」ということが明確になっておらず、損失が出た場合は、年金受給開始年齢のさらなる引き上げや保険料の引き上げ、あるいは年金受給額の引き下げが避けられない。最終的に被害を被るのは年金加入者であり、しかも最も影響が大きいのは将来の高齢者を支える若者世代である。

海外投資家から、わが国は公的年金を投入して株価を維持しようとする国だとみられれば、株式市場の信頼性が大きく毀損することになり、結果的に海外投資家がわが国の株式市場から離れていくことにもなる。また、年金給付のためには G P I F が運用する株を現金化しなければならないが、株式市場での年金積立金による資金運用の割合が大きくなり過ぎて、株式市場に与える影響を考えると、G P I F 自身が資金運用のための保有株を売れなくなるということも予想される。年金積立金の持ち主である被保険者に説明もなく、資金運用上の大きなリスクが予想される今回の運用ポートフォリオの変更に対し声を挙げていかなければならない。